



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 日本通信株式会社

上場取引所 東

コード番号 9424 URL <https://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,400	21.8	1,139	53.7	1,183	51.6	1,365	97.7
2023年3月期	6,074	31.1	740	165.1	780	161.1	690	134.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,304百万円 (101.0%) 2023年3月期 649百万円 (154.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	8.27	8.27	65.5	31.8	15.4
2023年3月期	4.19	4.15	67.2	31.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18百万円 2023年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	4,409	2,979	62.8	16.78
2023年3月期	3,040	1,534	46.1	8.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,768百万円 2023年3月期 1,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,071	213	75	2,518
2023年3月期	851	200	1	1,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、「安全・安心にピットを運ぶ」という使命(ミッション)を実現するため、モバイル通信サービスを提供し、当社の特許技術であるFPoSを活用した本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供しています。モバイル通信サービスでは、2024年2月にドコモとドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年5月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。FPoSでは、技術的な安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比級数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書の提供を想定しています。当社は、この2つのサービスにより、2034年において、国内売上2,400億円、税引き後当期利益360億円のレベルを想定しています。

まずは、2026年5月に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	165,009,239 株	2023年3月期	165,009,239 株
2024年3月期	15,004 株	2023年3月期	15,004 株
2024年3月期	164,994,235 株	2023年3月期	164,714,410 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,247	24.7	1,294	54.6	1,257	50.6	1,398	95.0
2023年3月期	5,811	28.9	837	137.7	835	141.7	717	126.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	8.47	8.47
2023年3月期	4.35	4.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,382	2,901	63.5	16.87
2023年3月期	3,203	1,462	42.7	8.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,784百万円 2023年3月期 1,366百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年5月10日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① モバイル通信サービスについて

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、契約回線数及び四半期売上ともに成長を続けています。

当社は、「日本通信SIM」の競争力を強化するため、利便性の向上による他のMVNOとの差別化を図っており、2022年4月には、スマートフォン等に内蔵されているeSIMへの対応を開始（2022年4月6日公表）し、2023年3月までに、携帯電話不正利用防止法に基づく本人確認において、マイナンバーカードに格納された電子証明書による方法を導入したほか、2023年5月には、MNPワンストップ方式（注）にも対応しました。

また、「日本通信SIM」の商品力についても、2023年4月から2024年3月までに、月額基本料を据え置いたまま、データ量の増量及び音声通話オプションの拡充等の強化をしており、2024年5月現在、「日本通信SIM」のラインアップは、データ利用量が少ない方向への「合理的シンプル290プラン（1GB・月額290円）」、データ利用量が平均的な方向への「合理的みんなのプラン（10GB+5分かけ放題（または70分無料通話）・月額1,390円）」及びデータ利用量がやや多い方向への「合理的30GBプラン（30GB+5分かけ放題（または70分無料通話）・月額2,178円）」となり、お客様がご自身にとって合理的な携帯料金プランを選んでもいただけるようになりました。なお、「日本通信SIM」の音声通話サービスは、業界最安値でありながら、MVNOの多くが採用しているプレフィックス方式ではなく、大手携帯電話事業者と同等の通話品質のサービスを提供しています。

このような商品性を評価していただき、「日本通信SIM」の売上は個人・法人ともに契約回線数が順調に伸長しています。また、パートナーブランドでの音声通信サービスの契約回線数も順調に伸長しており、結果として、モバイル通信サービスは、MVNO事業、イネイabler事業ともに成長を継続しています。

なお、当社は、2007年の総務大臣裁定によりドコモのデータ通信網との相互接続を実現しましたが、音声通信網との接続は、携帯電話番号に関する規制の問題等があり実現できていませんでした。しかしながら、2021年12月に、MVNOに対して携帯電話番号を付与する旨の方針が総務省の情報通信審議会から示されたことを受け、2022年6月にドコモに音声通信網との相互接続を申し入れ、2024年2月にドコモと相互接続について合意しました。

当社は、2008年からドコモのデータ通信網と相互接続をしていますが、データ通信網は携帯通信網のごく一部に過ぎないため、今後、ドコモの音声通信網（及びSMS網）との相互接続が実現することで、ようやく、本来の意味での携帯通信網との相互接続が実現することになります。

これにより、当社は安定した事業基盤を確保し、携帯基地局は保有しないものの、大手携帯電話事業者と同等のサービスを提供することのできる「ネオキャリア」を目指します。「ネオキャリア」としての新たなサービスには、海外キャリアとの直接契約による海外ローミング、音声通信の着信料を課金する等のフレキシブルな料金プラン、APN設定の自動化、SIMを用いたWi-Fi認証、1つの電話番号でローカルエリア内とMNO基地局契約で接続するローカルエリア外の両方をカバーする通信サービスなどが考えられます。

当社は、ドコモの音声通信網（及びSMS網）との相互接続に基づく新サービスを2026年5月24日（予定）に開始することを目指し、総務省からの携帯電話番号の取得、当社における音声通信網（及びSMS網）の構築、さらに当社独自SIM等の開発等を可能な限り迅速に進めてまいります。

（注）MNPワンストップ方式は、お客様が携帯電話番号を変更せずに他の通信事業者に乗り換える（これを「MNP」といいます）場合、契約中の通信事業者でMNP予約番号を取得する必要がなく、乗換え先の通信事業者のWebサイトで申し込むだけでMNP手続きを進めることができるものです。

② ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業について

ローカル4G/5G事業は、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。

2023年12月に公表したとおり、当社の米国子会社のJCI US Inc.（以下、「JCIUS」という）は、米国ユタ州とCBRS（ローカル4G/5G）の教育及び遠隔医療ネットワークへの導入をユタ州全体で実現するための契約を締結しました。これは、JCIUSが、当社のセキュアLTEネットワークゲートウェイプラットフォーム（NGP）サービスを主要なサービスとして商業提供する契約を、米国ユタ大学、及び、ユタ教育及び遠隔医療ネットワーク（Utah Education and Telehealth Network、以下「UETN」という）を通じて米国ユタ州と締結したものです。この契約で構想されているローカル4G/5Gネットワークは、Wi-Fiのサービス要件を置き換えて拡張し、ユタ大学とUETNが実装する高速ブロードバンドサービスの現在及び将来のユーザーに安全な（プライベート/クローズド）ネットワークを提供するものです。JCIUSは、ユタ州の人々のネットワークへの接続性を高めるために必要なすべてのSIM及び/または他のハードウェアセキュリティモジュール（HSM）を提供します。

当社は、米国子会社を通じてローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業に関する技術及びノウハウを蓄積

し、これらを活用することで、パートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。当社は、引き続き、日本及び米国で知見を蓄積し、これらを活用して、ローカル4G/5G事業の導入事例を積み上げてまいります。

③ FPoSを活用した通信基盤及び認証基盤の提供について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進められる中、デジタルIDの重要性が改めて認識されていますが、当社は、当社の特許技術であるFPoSを利用してスマートフォンで利用できるデジタルIDを構築し提供する事業を推進しています。

FPoSは、電子署名法による認定を受けた電子認証局がお客様のスマートフォン（iPhone及びAndroid）に公開鍵の入った電子証明書を発行し、お客様のスマートフォン内で生成する秘密鍵との組み合わせで、お客様の本人性（本人に間違いのないこと）と真正性（本人の意思が改ざんされていないこと）を担保するものです。

これは、マイナンバーカードによる強固な本人確認と同様の仕組みであり、FPoSではマイナンバーカードの代わりにスマートフォンを利用しています。このような高度なセキュリティを備えるデジタルIDは、現在、マイナンバーカードとFPoSのみであり、マイナンバーカードは、利用目的が限定され、カードの携帯が必要となるところ、FPoSは、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えながら、利用目的が限定されず、スマートフォンで利用することができるものです。

なお、スマートフォンのアプリでサービスを利用する場合、お客様のデータ（個人情報を含む）がなりすまされたら改ざんされるおそれがあるという問題がありますが、FPoSは、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えているため、なりすまされたら改ざんされるおそれはありません。また、お客様のデータ（個人情報を含む）が連携される事業者をお客様自身で管理することができないという問題もありますが、FPoSは、お客様の個人情報の提供先を一覧で表示し、お客様自身で個人情報の提供を許諾または許諾を取り消すことができる機能（「ダイナミック・オプトイン」）を搭載しており、お客様のデータ（個人情報を含む）が連携されている事業者をお客様が確認し管理することが容易です。

当社は、このようなFPoSの可能性を実証するため、前橋市並びに民間企業及び大学による官民連携会社であるめぶくグラウンド株式会社に協力しており、めぶくグラウンド株式会社は、2022年10月から、FPoSの技術を利用したデジタルIDである「めぶくID」を発行する「めぶくアプリ」を運営しています。

「めぶくID」はFPoSによる高度なセキュリティが最大の強みですが、高度なセキュリティにより、複数の事業者が保有する個人情報を安全確実にデータ連携できることが最大の差別化要素と言えます。人々の活動には、行政による公共的な領域、医療や教育等の準公共的な領域、さらにそれ以外の民間の領域がありますが、これらの領域を横断して個人情報を安全確実にデータ連携することができれば、利用者に個別最適化されたサービスを提供することができるとともに、新たな価値を生み出すデータが示されることで、様々な社会課題が可視化され、解決に向けた糸口となります。また、「めぶくID」は「ダイナミック・オプトイン」機能を実装しているため、利用者の同意に基づいてデータ連携を実施することができます。

「めぶくID」は、他のID等に比べて圧倒的に高度なセキュリティを備えているだけでなく、事業者を横断してデータ連携ができ、かつどの事業者にどのようなサービスにおいてデータ連携できるかをダイナミック・オプトイン機能で提供していることが、多くの自治体、企業、組織等に高く評価していただいております。

さらに、2023年12月には、「めぶくID」及び「めぶくアプリ」により、前橋市の電子地域通貨である「めぶくPay」のサービスが開始しました（前橋市及びめぶくグラウンド株式会社により2023年9月発表）。「めぶくPay」は、決済データが地域に残り、地域で活用されることで地域社会に還元されることを最優先して設計開発されています。「めぶくID」及び「めぶくPay」は、社会及び経済のデジタル化による恩恵を地域が享受することのできる仕組みであり、社会課題を解決することのできる有効な手段になりうると考えています。

なお、「めぶくPay」のサービスでは、前橋市の子育て給付金及び非課税世帯向け給付金を「めぶくPay」で受け取ることができます。これは、「めぶくID」による高度なセキュリティ、及び、「ダイナミック・オプトイン」機能による本人同意の取得により、個人情報を安全確実にデータ連携できることから実現したものです。

また、2024年3月には、群馬県前橋市、北海道江別市に続き、長崎県大村市でも「めぶくID」及びデータ連携基盤の活用が開始されました。この取組みでは、めぶくグラウンド株式会社が「めぶくID」を発行し、官民連携で設立されたCONNECT株式会社（本社：長崎県大村市）が、大村市ポータルアプリ「おむすび。」やデジタル地域通貨「ゆでび」等、しあわせ循環コミュニティの運用を担います。

当社は、めぶくグラウンド株式会社による地域単位の横展開の活動を、引き続き支援してまいります。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は7,400百万円となり、前連結会計年度（以下、「前年度」という）と比較し、1,326百万円（21.8%増）の増収となりました。これは、MVNO事業における「日本通信SIM」を主とした音声定額・準定額サービスの成長（前年度増減率23.9%増）、及びイネイブラー事業におけるパートナーブランドの音声サービスの成長（前年度増減率19.7%増）によるものです。

売上原価は4,138百万円となり、前年度と比較して683百万円の増加（19.8%増）となりました。これは、主に、「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものです。当社がドコモから調達する携帯網は、データ通信及び音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、売上原価の増加を抑えることができるようになっていきます。

その結果、売上総利益は3,262百万円（前年度は2,619百万円）、販売費及び一般管理費は2,123百万円（前年度は1,878百万円）、営業利益は1,139百万円（前年度は740百万円）となりました。

なお、第1四半期において、Quanta Computer Inc.との訴訟の判決が確定し、これに伴い、363百万円の特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,365百万円（前年度は690百万円）となりました。

各事業の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率 (%)
MVNO事業	3,063	3,797	733	23.9%
イネイブラー事業	3,011	3,603	592	19.7%
計	6,074	7,400	1,326	21.8%

セグメント情報における海外事業の売上高118百万円（前年度は122百万円）はイネイブラー事業に含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加しました。これは主に現金及び預金が937百万円、売掛金が148百万円、未収入金が111百万円増加したことによるものです。固定資産は856百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加しました。これは主に有形固定資産が86百万円、無形固定資産が52百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は4,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。これは主に未払金が43百万円、未払法人税等が81百万円、預り金が274百万円増加した一方、買付契約評価引当金が287百万円減少したことによるものです。固定負債は127百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。これは主にリース債務が36百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,445百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,365百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,071百万円の収入（前連結会計年度は851百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,547百万円、減価償却費175百万円を計上した一方、買付契約評価引当金戻入額の計上287百万円、売上債権の増加が145百万円、仕入債務の減少が274百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円の支出（前連結会計年度は200百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出121百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の収入（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入93百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、「安全・安心にビットを運ぶ」という使命（ミッション）を実現するため、モバイル通信サービスを提供し、当社の特許技術であるFPoSを活用した本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供しています。モバイル通信サービスでは、2024年2月にドコモとドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年5月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。FPoSでは、技術的な安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比級数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書の提供を想定しています。当社は、この2つのサービスにより、2034年において、国内売上2,400億円、税引き後当期利益360億円のレベルを想定しています。

まずは、2026年5月に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,619	2,518,019
売掛金	576,323	724,584
商品	75,462	69,063
貯蔵品	65	68
未収入金	103	111,888
その他	83,011	132,634
貸倒引当金	△3,138	△3,275
流動資産合計	2,312,448	3,552,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,085	87,186
減価償却累計額	△84,942	△75,030
建物(純額)	21,142	12,156
車両運搬具	7,027	11,021
減価償却累計額	△5,596	△7,181
車両運搬具(純額)	1,430	3,840
工具、器具及び備品	876,556	828,696
減価償却累計額	△773,909	△672,218
工具、器具及び備品(純額)	102,647	156,478
リース資産	285,882	342,537
減価償却累計額	△266,737	△288,421
リース資産(純額)	19,144	54,115
建設仮勘定	—	4,460
有形固定資産合計	144,365	231,051
無形固定資産		
特許権	4,727	—
商標権	3,229	3,308
ソフトウェア	264,297	290,865
ソフトウェア仮勘定	9,752	40,599
無形固定資産合計	282,007	334,773
投資その他の資産		
投資有価証券	128,570	149,841
敷金及び保証金	133,884	106,910
その他	39,228	34,193
投資その他の資産合計	301,683	290,946
固定資産合計	728,056	856,771
資産合計	3,040,504	4,409,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,125	356,786
未払金	78,842	122,801
未払法人税等	109,651	190,655
前受収益	120,872	113,829
預り金	66,559	341,072
買付契約評価引当金	287,979	—
その他	132,150	177,347
流動負債合計	1,426,180	1,302,492
固定負債		
長期未払金	6,102	12,225
長期前受収益	56,613	61,309
リース債務	17,212	53,829
固定負債合計	79,928	127,364
負債合計	1,506,108	1,429,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,822	545,666
資本剰余金	224,109	233,952
利益剰余金	530,319	1,895,653
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	1,288,058	2,673,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	114,472	95,854
その他の包括利益累計額合計	114,472	95,854
新株予約権	96,218	116,272
非支配株主持分	35,646	94,690
純資産合計	1,534,395	2,979,898
負債純資産合計	3,040,504	4,409,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,074,613	7,400,748
売上原価	3,455,323	4,138,372
売上総利益	2,619,289	3,262,376
販売費及び一般管理費	1,878,386	2,123,302
営業利益	740,903	1,139,073
営業外収益		
受取利息	9	18
為替差益	13,556	21,704
持分法による投資利益	15,108	18,321
償却債権取立益	—	5,990
雑収入	13,863	3,290
営業外収益合計	42,537	49,324
営業外費用		
支払利息	589	1,794
株式交付費償却	376	—
社債発行費償却	1,937	—
雑損失	67	3,084
営業外費用合計	2,970	4,879
経常利益	780,470	1,183,519
特別利益		
受取損害賠償金	—	75,869
買付契約評価引当金戻入額	—	287,979
特別利益合計	—	363,848
税金等調整前当期純利益	780,470	1,547,368
法人税、住民税及び事業税	118,941	224,089
法人税等合計	118,941	224,089
当期純利益	661,529	1,323,278
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29,146	△42,055
親会社株主に帰属する当期純利益	690,676	1,365,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	661,529	1,323,278
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,342	△18,618
その他の包括利益合計	△12,342	△18,618
包括利益	649,186	1,304,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678,333	1,346,715
非支配株主に係る包括利益	△29,146	△42,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,528,440	2,977,376	△6,977,888	△2,192	525,737
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	35,822	35,822			71,645
資本金から剰余金への振替	△4,028,440	4,028,440			—
欠損填補		△6,817,531	6,817,531		—
親会社株主に帰属する当期純利益			690,676		690,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,992,618	△2,753,267	7,508,207	—	762,321
当期末残高	535,822	224,109	530,319	△2,192	1,288,058

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	126,815	126,815	67,864	64,792	785,210
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					71,645
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					690,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,342	△12,342	28,353	△29,146	△13,135
当期変動額合計	△12,342	△12,342	28,353	△29,146	749,185
当期末残高	114,472	114,472	96,218	35,646	1,534,395

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	535,822	224,109	530,319	△2,192	1,288,058
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	9,843	9,843			19,687
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365,334		1,365,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,843	9,843	1,365,334	—	1,385,021
当期末残高	545,666	233,952	1,895,653	△2,192	2,673,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	114,472	114,472	96,218	35,646	1,534,395
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					19,687
親会社株主に帰属する当期純利益					1,365,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,618	△18,618	20,054	59,044	60,480
当期変動額合計	△18,618	△18,618	20,054	59,044	1,445,502
当期末残高	95,854	95,854	116,272	94,690	2,979,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	780,470	1,547,368
減価償却費	75,904	175,684
受取利息及び受取配当金	△9	△18
支払利息	589	1,794
持分法による投資損益(△は益)	△15,108	△18,321
為替差損益(△は益)	△15,077	△23,581
買付契約評価引当金戻入額	—	△287,979
売上債権の増減額(△は増加)	△192,551	△145,683
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,947	5,975
仕入債務の増減額(△は減少)	207,955	△274,427
未収入金の増減額(△は増加)	475	△111,784
前受収益の増減額(△は減少)	611	△11,383
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,837	△7,411
未払又は未収消費税等の増減額	3	28,545
その他	78,856	286,014
小計	893,009	1,164,791
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	△369	△1,794
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△41,306	△167,030
損害賠償金の受取額	—	75,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,341	1,071,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,932	△95,487
無形固定資産の取得による支出	△110,238	△121,070
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△2,950
敷金及び保証金の差入による支出	△3,747	△1,311
敷金及び保証金の回収による収入	3,065	7,528
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,851	△213,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の買入消却による支出	—	△8,529
リース債務の返済による支出	△1,160	△9,790
非支配株主からの払込みによる収入	—	93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	75,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,601	3,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	651,931	937,400
現金及び現金同等物の期首残高	928,688	1,580,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,619	2,518,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社並びに国内子会社4社及び持分法適用関連会社1社は、主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、海外では、米国子会社1社及びヨーロッパ子会社1社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能及びグループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社4社を「日本事業」、米国子会社1社及びヨーロッパ子会社1社を「海外事業」とした上で、当社及び米国子会社の一部費用を全社費用としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,951,782	122,830	6,074,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	104	558
計	5,952,236	122,935	6,075,171
セグメント利益又は損失(△)	1,857,742	△24,697	1,833,045
セグメント資産	2,822,467	147,532	2,970,000
その他の項目			
減価償却費	65,319	10,584	75,904
持分法適用会社への投資額	78,570	—	78,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,131	43,265	174,396

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,282,217	118,530	7,400,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	959	1,431
計	7,282,689	119,490	7,402,180
セグメント利益又は損失（△）	2,320,906	△38,814	2,282,091
セグメント資産	4,192,405	154,255	4,346,660
その他の項目			
減価償却費	150,675	25,009	175,684
持分法適用会社への投資額	96,891	—	96,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,698	11,444	306,142

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,075,171	7,402,180
セグメント間取引消去	△558	△1,431
連結財務諸表の売上高	6,074,613	7,400,748

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,833,045	2,282,091
全社費用（注）	△1,091,777	△1,142,033
調整額（セグメント間取引消去等）	△365	△984
連結財務諸表の営業利益	740,903	1,139,073

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,970,000	4,346,660
全社資産（注）	70,504	63,094
調整額（セグメント間債権債務消去等）	—	—
連結財務諸表の資産合計	3,040,504	4,409,755

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,904	175,684	—	—	75,904	175,684
持分法適用会社への投資額	78,570	96,891	—	—	78,570	96,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,396	306,142	—	—	174,396	306,142

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	8.50円	16.78円
1株当たり当期純利益	4.19円	8.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.15円	8.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	690,676	1,365,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	690,676	1,365,334
普通株式の期中平均株式数(株)	164,714,410	164,994,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,405,070	27,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第20回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 3,245,800株	第20回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 3,229,800株